

自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	217,224		208,199	
うち、資本金及び資本剰余金の額	63,655		62,243	
うち、利益剰余金の額	160,985		153,335	
うち、自己株式の額（△）	6,220		6,179	
うち、社外流出予定額（△）	1,196		1,199	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,283		△468	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	1,283		△468	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	142		201	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,531		7,938	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,531		7,938	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		21,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,478		5,327	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,132		6,439	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	244,794		248,637	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,057	1,371	1,101	1,652
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,057	1,371	1,101	1,652
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	35	23	26	39
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	2,967	1,978	846	1,270
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	3	3	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,065		1,979	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	239,728		246,658	

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,420,763		2,441,843	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,594		17,766	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,371		1,652	
うち、繰延税金資産	23		39	
うち、退職給付に係る資産	1,978		1,270	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,220		14,803	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	92,763		93,262	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,513,526		2,535,106	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.53		9.72	

(注) その他金融機関等 (自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当事業年度 (平成29年3月31日)		前事業年度 (平成28年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	210,317		203,292	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	155,476		148,411	
うち、自己株式の額（△）	6,220		6,179	
うち、社外流出予定額（△）	1,181		1,182	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	142		201	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,147		7,536	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,147		7,536	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		21,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,478		5,327	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	232,086		237,357	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,600	1,067	796	1,194
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,600	1,067	796	1,194
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,683	1,122	1,037	1,555
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	3	3	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,289		1,837	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	228,797		235,520	

(単位：百万円)

項 目	当事業年度 (平成29年3月31日)		前事業年度 (平成28年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,400,291		2,420,755	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	16,410		17,553	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,067		1,194	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,122		1,555	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,220		14,803	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,726		89,338	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,489,018		2,510,094	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.19		9.38	

連結の範囲（平成29年3月31日現在）

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の10社であります。

名 称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理・福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
百十四財田代理店株式会社	銀行業務の代理店業
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	投融資業務
株式会社百十四システムサービス	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社西日本ジェーシーピーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
百十四リース株式会社	総合リース業、ベンチャーキャピタル業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務

- (注) 1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。
 2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。
 3.自己資本比率告示第38条に従い、Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedを含む連結財務諸表に基づき、単体自己資本比率を算出しております。
 4.連結子会社10社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。
 5.株式会社西日本ジェーシーピーカードは、平成29年4月1日付で商号変更を行いました（新商号：株式会社百十四ジェーシーピーカード）。

自己資本調達手段の概要

平成29年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項 目	概 要	
発行主体	当行	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited
資本調達手段の種類	普通株式	優先出資証券
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	(単体自己資本比率) 56,022百万円 (連結自己資本比率) 57,435百万円 (注) 2.	10,000百万円
配当率	—	年3.66% (平成30年7月まで固定金利) 平成30年7月以降は変動金利
償還期限	—	—
その他特約等	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ金利特約付 ・期間の定めなし。ただし、平成30年7月以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 ・配当停止条件付（未払配当は非累積）

- (注) 1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。
 2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用リスク オフ・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	37	35	37	35
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	49	123	49	123
7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
8.地方公共団体金融機構向け	99	162	99	162
9.我が国の政府関係機関向け	303	343	303	343
10.地方三公社向け	8	7	8	7
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,112	1,548	1,111	1,547
12.法人等向け	53,673	52,729	53,273	52,310
13.中小企業等向け及び個人向け	14,431	15,768	14,218	15,538
14.抵当権付住宅ローン	2,348	2,296	2,348	2,296
15.不動産取得等事業向け	9,614	10,506	9,727	10,611
16.三月以上延滞等	265	145	260	142
17.取立未済手形	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	135	137	135	137
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	7,105	5,389	7,146	5,466
21.上記以外	2,289	1,944	1,921	1,643
22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	—	—	—	—
23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	130	109	130	109
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	112	121	112	121
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	710	703	702	656
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
オフ・バランス計	92,429	92,073	91,586	91,254
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	109	331	109	331
3.短期の買戻権付発行債券	12	17	12	17
4.特定の取引に係る偶発債務	64	43	64	43
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,387	873	1,387	873
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	632	633	632	633
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	120	75	120	75
12.派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	1,164	1,108	1,164	1,108
派生商品取引	1,164	1,108	1,164	1,108
外為関連取引	1,006	941	1,006	941
金利関連取引	157	71	157	71
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	0	86	0	86
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	8	—	8
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引 標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	—	—	—	—
14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	3,491	3,083	3,491	3,083
CVAリスク	1,746	1,663	1,746	1,663
中央清算機関関連エクスポージャー	5	9	5	9
信用リスクに対する所要自己資本の額	97,673	96,830	96,830	96,011
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,730	3,710	3,573	3,549
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	101,404	100,541	100,403	99,560

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
7.ローン・パーティー・ペイメント取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成28年3月31日）					当連結会計年度（平成29年3月31日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち顕性、コミット 及び支払承認見込額	うち債券	うち派生 商品取引			うち顕性、コミット 及び支払承認見込額	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,674,363	2,645,425	934,508	45,091	8,492	4,898,221	2,673,160	894,009	40,609	5,273
国外	385,206	187,288	146,162	24,600	—	399,000	181,048	170,265	19,396	—
地域別計	5,059,570	2,832,713	1,080,671	69,691	8,492	5,297,221	2,854,208	1,064,274	60,005	5,273
製造業	632,186	552,254	15,701	3,822	1,159	598,145	521,241	17,206	4,656	1,346
農業、林業	4,119	4,119	—	—	8	4,177	4,177	—	—	16
漁業	2,858	2,820	—	—	—	2,582	2,544	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	7,922	6,262	—	3	—	7,901	6,243	—	0	—
建設業	110,542	100,494	2,521	4	405	106,513	97,488	2,679	80	106
電気・ガス・熱供給・水道業	76,988	60,404	—	—	—	80,883	64,299	—	—	2
情報通信業	17,508	16,763	380	0	9	16,843	15,967	510	—	16
運輸業、郵便業	375,491	307,143	56,805	6,558	302	355,199	298,765	45,977	5,425	233
卸売業、小売業	385,494	359,909	6,316	7,915	1,236	381,372	358,236	6,242	7,635	518
金融業、保険業	542,537	96,280	224,101	50,722	—	644,019	91,672	260,786	36,214	—
不動産業、物品賃貸業	335,269	318,343	14,996	351	1,172	350,902	333,295	15,926	98	880
宿泊業	8,007	8,005	—	1	13	7,909	7,908	—	0	291
飲食業	20,231	20,054	90	83	76	20,891	19,784	1,060	43	26
医療・福祉	104,699	104,590	10	94	1,648	108,752	108,684	—	63	1
その他のサービス	88,129	83,112	4,772	36	61	98,144	94,335	3,412	225	94
国・地方公共団体	1,627,151	298,139	736,425	—	—	1,791,553	305,067	689,835	3,437	—
その他 個人	493,916	493,191	—	—	2,300	524,072	523,190	—	—	1,686
個人以外	226,516	824	18,549	97	95	197,355	1,305	20,638	2,124	49
業種別計	5,059,570	2,832,713	1,080,671	69,691	8,492	5,297,221	2,854,208	1,064,274	60,005	5,273
1年以下	969,072	658,973	134,094	12,768		1,004,779	643,233	137,678	10,628	
1年超3年以下	771,867	443,216	285,645	17,666		841,060	430,069	361,104	24,568	
3年超5年以下	1,164,797	450,197	320,931	36,090		1,067,363	432,703	120,659	19,396	
5年超7年以下	266,027	188,581	69,746	1,245		279,063	204,519	70,896	1,555	
7年超10年以下	455,862	264,105	159,801	468		675,769	264,880	321,810	1,829	
10年超	925,589	809,624	110,451	1,235		926,922	864,095	52,125	446	
期間の定めのないもの	506,352	18,015	—	217		502,261	14,707	—	1,581	
期間別計	5,059,570	2,832,713	1,080,671	69,691		5,297,221	2,854,208	1,064,274	60,005	

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成28年3月31日）					当事業年度（平成29年3月31日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち附属、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち附属、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,653,237	2,630,109	934,508	45,091	7,425	4,876,864	2,656,771	894,009	40,609	4,358
国外	385,206	187,288	146,162	24,600	—	399,000	181,048	170,265	19,396	—
地域別計	5,038,444	2,817,398	1,080,671	69,691	7,425	5,275,864	2,837,819	1,064,274	60,005	4,358
製造業	622,390	542,544	15,701	3,822	1,131	589,005	512,189	17,206	4,656	1,303
農業、林業	4,013	4,013	—	—	8	4,083	4,083	—	—	12
漁業	2,856	2,818	—	—	—	2,573	2,535	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	7,803	6,143	—	3	—	7,854	6,196	—	0	—
建設業	109,156	99,108	2,521	4	405	104,938	95,912	2,679	80	95
電気・ガス・熱供給・水道業	76,969	60,397	—	—	—	80,859	64,286	—	—	—
情報通信業	17,159	16,451	380	0	9	16,423	15,449	510	—	14
運輸業、郵便業	372,730	304,445	56,805	6,558	302	351,962	295,578	45,977	5,425	226
卸売業、小売業	381,696	356,134	6,316	7,915	1,218	377,845	354,715	6,242	7,635	518
金融業、保険業	542,776	96,470	224,101	50,722	—	644,869	91,726	260,786	36,214	—
不動産業、物品賃貸業	347,799	329,844	14,996	351	1,172	362,540	343,904	15,926	98	880
宿泊業	7,927	7,925	—	1	13	7,832	7,832	—	0	288
飲食業	19,928	19,751	90	83	63	20,503	19,396	1,060	43	17
医療・福祉	102,646	102,538	10	94	1,646	106,434	106,365	—	63	—
その他のサービス	86,345	81,295	4,772	36	57	96,430	92,588	3,412	225	63
国・地方公共団体	1,627,143	298,131	736,425	—	—	1,791,543	305,057	689,835	3,437	—
その他 個人	489,991	489,266	—	—	1,310	520,326	519,444	—	—	895
個人以外	219,109	118	18,549	97	83	189,839	556	20,638	2,124	39
業種別計	5,038,444	2,817,398	1,080,671	69,691	7,425	5,275,864	2,837,819	1,064,274	60,005	4,358
1年以下	972,375	662,276	134,094	12,768	—	1,006,221	644,675	137,678	10,628	—
1年超3年以下	767,603	438,951	285,645	17,666	—	836,229	425,238	361,104	24,568	—
3年超5年以下	1,157,115	442,516	320,931	36,090	—	1,061,234	426,574	120,659	19,396	—
5年超7年以下	261,981	184,535	69,746	1,245	—	274,941	200,397	70,896	1,555	—
7年超10年以下	455,938	264,181	159,801	468	—	675,942	265,054	321,810	1,829	—
10年超	927,329	811,364	110,451	1,235	—	928,542	865,715	52,125	446	—
期間の定めのないもの	496,100	13,572	—	217	—	492,751	10,164	—	1,581	—
期間別計	5,038,444	2,817,398	1,080,671	69,691	—	5,275,864	2,837,819	1,064,274	60,005	—

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	10,850	10,003	10,850	10,003	10,003	8,958	10,003	8,958
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	10,850	10,003	10,850	10,003	10,003	8,958	10,003	8,958
製造業	606	928	606	928	928	1,079	928	1,079
農業、林業	19	5	19	5	5	4	5	4
漁業	45	45	45	45	45	40	45	40
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,556	2,373	2,556	2,373	2,373	2,397	2,373	2,397
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	24	21	24	21	21	6	21	6
運輸業、郵便業	307	200	307	200	200	128	200	128
卸売業、小売業	3,153	2,132	3,153	2,132	2,132	1,344	2,132	1,344
金融業、保険業	6	5	6	5	5	0	5	0
不動産業、物品賃貸業	1,390	1,319	1,390	1,319	1,319	974	1,319	974
宿泊業	30	24	30	24	24	59	24	59
飲食業	204	154	204	154	154	201	154	201
医療・福祉	26	466	26	466	466	605	466	605
その他のサービス	187	150	187	150	150	249	150	249
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	2,291	2,174	2,291	2,174	2,174	1,868	2,174	1,868
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	10,850	10,003	10,850	10,003	10,003	8,958	10,003	8,958

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)				当事業年度 (平成29年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	8,453	7,783	8,453	7,783	7,783	6,943	7,783	6,943
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,453	7,783	8,453	7,783	7,783	6,943	7,783	6,943
製造業	492	845	492	845	845	1,031	845	1,031
農業、林業	16	5	16	5	5	4	5	4
漁業	45	45	45	45	45	39	45	39
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,554	2,372	2,554	2,372	2,372	2,388	2,372	2,388
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	24	21	24	21	21	4	21	4
運輸業、郵便業	293	192	293	192	192	114	192	114
卸売業、小売業	3,104	2,114	3,104	2,114	2,114	1,334	2,114	1,334
金融業、保険業	6	5	6	5	5	—	5	—
不動産業、物品賃貸業	1,390	1,319	1,390	1,319	1,319	974	1,319	974
宿泊業	30	24	30	24	24	58	24	58
飲食業	192	146	192	146	146	189	146	189
医療・福祉	24	457	24	457	457	573	457	573
その他のサービス	176	135	176	135	135	216	135	216
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	100	97	100	97	97	12	97	12
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,453	7,783	8,453	7,783	7,783	6,943	7,783	6,943

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

信用リスク

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成28年3月31日）				当連結会計年度（平成29年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,536	7,938	7,536	7,938	7,938	7,531	7,938	7,531
個別貸倒引当金	10,850	10,003	10,850	10,003	10,003	8,958	10,003	8,958
合計	18,387	17,942	18,387	17,942	17,942	16,490	17,942	16,490

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成28年3月31日）				当事業年度（平成29年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,248	7,536	7,248	7,536	7,536	7,147	7,536	7,147
個別貸倒引当金	8,453	7,783	8,453	7,783	7,783	6,943	7,783	6,943
合計	15,702	15,319	15,702	15,319	15,319	14,091	15,319	14,091

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度（平成28年3月31日）	当連結会計年度（平成29年3月31日）	前事業年度（平成28年3月31日）	当事業年度（平成29年3月31日）
製造業	872	413	872	413
農業，林業	—	—	—	—
漁業	—	30	—	30
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—
建設業	59	177	59	177
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	9	22	9	22
運輸業，郵便業	186	50	186	50
卸売業，小売業	926	375	926	375
金融業，保険業	—	7	—	7
不動産業，物品賃貸業	70	421	70	421
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	87	156	87	156
医療・福祉	171	778	171	778
その他のサービス	62	357	62	357
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	26	26	5	10
個人以外	—	—	—	—
業種別計	2,472	2,819	2,451	2,803

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成28年3月31日）		当連結会計年度（平成29年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	157,851	1,692,673	224,537	1,802,381
10%以内	7,081	118,264	7,052	135,931
10%超 20%以内	179,216	55,210	174,333	102,549
20%超 35%以内	7,275	167,775	6,042	167,842
35%超 50%以内	258,480	9,709	239,762	11,156
50%超 75%以内	377	481,180	—	525,194
75%超 100%以内	168,664	1,560,720	152,733	1,538,729
100%超 150%以内	41	16,541	—	9,038
150%超 350%以内	—	14,072	—	11,275
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	778,987	4,116,148	804,462	4,304,099

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成28年3月31日）		当事業年度（平成29年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	157,851	1,692,663	224,537	1,802,369
10%以内	7,081	118,264	7,052	135,931
10%超 20%以内	179,194	55,105	174,318	102,439
20%超 35%以内	7,275	167,775	6,042	167,842
35%超 50%以内	258,480	9,670	239,762	11,132
50%超 75%以内	377	474,579	—	518,050
75%超 100%以内	168,663	1,549,517	152,733	1,527,150
100%超 150%以内	41	16,477	—	9,019
150%超 350%以内	—	12,156	—	9,888
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	778,964	4,096,210	804,447	4,283,823

- (注) 1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
 株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、
 S&Pグローバル・レーティング（S&P）
 3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 4.ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）
連結

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度（平成28年3月31日）	当連結会計年度（平成29年3月31日）
現金及び自行預金担保	104,468	133,284
適格債券担保	—	198
適格株式担保	4,311	4,877
適格金融資産担保合計	108,780	138,360
適格保証	176,918	193,459
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	176,918	193,459
合計	285,698	331,819

単体

（単位：百万円）

項 目	前事業年度（平成28年3月31日）	当事業年度（平成29年3月31日）
現金及び自行預金担保	104,468	133,284
適格債券担保	—	198
適格株式担保	4,311	4,877
適格金融資産担保合計	108,780	138,360
適格保証	176,918	193,459
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	176,918	193,459
合計	285,698	331,819

- (注) 1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
- 2.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
- 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建て債券、東京証券取引所一部・二部の上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
- 4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
- 5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
- 6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					当連結会計年度 (平成29年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)		(A)	(B)	(C)	(D)		
カレント・エクスポージャー方式	16,961	52,730	69,691	69,625	—	12,725	47,279	60,005	59,972	—
派生商品 取引										
外為関連取引	16,121	37,836	53,958	53,892		12,205	35,420	47,626	47,592	
金利関連取引	839	14,791	15,630	15,630		489	6,114	6,604	6,604	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	0	102	102	102		30	2,379	2,409	2,409	
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		0	3,365	3,365	3,365	
小 計	16,961	52,730	69,691	69,625	—	12,725	47,279	60,005	59,972	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16,961	52,730	69,691	69,625	—	12,725	47,279	60,005	59,972	—

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	66	33
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	66	33

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (平成28年3月31日)					当事業年度 (平成29年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)		(A)	(B)	(C)	(D)		
カレント・エクスポージャー方式	16,961	52,730	69,691	69,625	—	12,725	47,279	60,005	59,972	—
派生商品 取引										
外為関連取引	16,121	37,836	53,958	53,892		12,205	35,420	47,626	47,592	
金利関連取引	839	14,791	15,630	15,630		489	6,114	6,604	6,604	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	0	102	102	102		30	2,379	2,409	2,409	
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		0	3,365	3,365	3,365	
小 計	16,961	52,730	69,691	69,625	—	12,725	47,279	60,005	59,972	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16,961	52,730	69,691	69,625	—	12,725	47,279	60,005	59,972	—

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	66	33
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	66	33

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
不動産	1,369	1,303	1,369	1,303
住宅ローン債権	830	—	830	—
船舶	589	520	589	520
その他	1,126	916	1,126	916
合計	3,915	2,740	3,915	2,740

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。

2. 再証券化エクスポージャーは保有していません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	830	6	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	3,085	123	2,740	109
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	3,915	130	2,740	109

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	830	6	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	3,085	123	2,740	109
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	3,915	130	2,740	109

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。

2. 再証券化エクスポージャーは保有していません。

3. 所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

4. 当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。

5. 証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場に立った取引は該当ありません。

銀行勘定における出資等

出資等の（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成28年3月31日）		当連結会計年度（平成29年3月31日）	
	連結貸借対照表価額	時価	連結貸借対照表価額	時価
上場	148,149		162,715	
非上場	75,755		40,028	
合計	223,904	223,904	202,744	202,744

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成28年3月31日）		当事業年度（平成29年3月31日）	
	貸借対照表価額	時価	貸借対照表価額	時価
上場	147,753		162,219	
非上場	76,896		42,057	
合計	224,650	224,650	204,276	204,276

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	前事業年度 (平成28年3月期)	当事業年度 (平成29年3月期)
売却損益	3,215	2,054	3,196	2,050
償却額	2	38	2	38

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	前事業年度 (平成28年3月期)	当事業年度 (平成29年3月期)
評価損益	48,789	71,338	48,497	70,945

(連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
内部管理上の金利リスク量	10,644	16,770	10,629	16,735

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。